

## 平成24年6月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成24年2月15日

会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286  
 本店所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 武井 厚  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 大内 哲朗  
 取締役会決議日 平成24年2月15日

フェニックス銘柄  
 本店所在都道府県 茨城県

TEL (0299) 24-5216

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年6月期第2四半期の業績（平成23年7月1日～平成23年12月31日）

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,654	(△10.6)	△70	(-)	△101	(-)
23年6月期第2四半期	1,851	(△18.4)	△76	(-)	△103	(-)

	四半期純利益		1株当たり潜在株式調整後 四半期純利益		自己資本 四半期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
24年6月期第2四半期	△104	(-)	△29 61	- -	△11.8	△2.3	△6.1			
23年6月期第2四半期	△122	(-)	△34 72	- -	△11.5	△2.4	△5.6			

- (注) 1. 持分法投資損益 24年6月期第2四半期 - 百万円 23年6月期第2四半期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 1,388 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 24年6月期第2四半期 3,536,656 株 23年6月期第2四半期 3,536,656 株  
 4. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年6月期第2四半期	4,316	832	19.3	235 26				
23年6月期第2四半期	4,388	1,005	22.9	284 42				

- (注) 1. 期末発行済株式数 24年6月期第2四半期 3,542,000 株 23年6月期第2四半期 3,542,000 株  
 2. 期末自己株式数 24年6月期第2四半期 5,344 株 23年6月期第2四半期 5,344 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
24年6月期第2四半期	△90	△35	198	200				
23年6月期第2四半期	85	△5	△16	182				

## 2. 平成24年6月期の業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	4,200	71	66	- -	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18円 66銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期第2四半期	3,542,000 株	23年6月期	3,542,000 株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	24年6月期第2四半期	5,344 株	23年6月期	5,344 株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	24年6月期第2四半期	3,536,656 株	23年6月期第2四半期	3,536,656 株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定期的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞も幾分緩和され回復の途上にあるものの、欧州の財政問題による世界的な景気の減速懸念や円高の長期化など先行き不透明な状況が続いております。

また当社の属する建設業界におきましても、被災地である当社の営業地域は、東日本大震災により官庁・民間を問わず通常工事の発注が多数中止や延期になり、その上被災箇所への復旧工事を計画する地方自治体と主に財政的補助をする中央官庁との協議(災害査定)が、対象箇所が膨大な数、量に上ることによって遅れたことにより、極めて厳しい受注環境で推移してまいりました。

このような経営環境下で当社は、第1四半期(7月～9月)は震災の影響で官庁、民間ともに工事発注が停滞し、受注・売上とも非常に厳しい状況にありました。第2四半期(10月～12月)に入り前述の災害査定が進捗したことにより受注環境は改善しましたが、建設現場の作業員不足の問題などもあり、資材納入に至る物件は少なく、売上は依然として低調に推移しました。当社は震災直後より被災の大きい地域に対して人員を傾斜配置し、地域の復旧復興に貢献するべく工法や製品の提案を積極的に実施することで相当量の受注を確保いたしましたが、その納入のほとんどは第3四半期(1月～3月)以降にずれ込みました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が16億5千4百万円(前年同四半期に比べ1億9千6百万円の減少)となり、営業損失7千万円(前年同四半期に比べ6百万円の減少)、経常損失1億1百万円(前年同四半期に比べ1百万円の減少)、四半期純損失は1億4百万円(前年同四半期に比べ1千8百万円の減少)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

以下は品種別の売上高であります。

区分	品目	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	317,052	17.1	296,623	17.9
	水路用製品	748,021	40.4	647,347	39.1
	擁壁・土止め用製品	163,543	8.8	179,344	10.8
	法面保護用製品	11,122	0.6	8,214	0.5
	その他	73,223	4.0	35,487	2.1
	小計	1,312,963	70.9	1,167,017	70.5
商品	コンクリート二次製品	448,758	24.2	409,883	24.8
	その他	89,671	4.8	77,664	4.7
	小計	538,430	29.1	487,547	29.5
	合計	1,851,394	100.0	1,654,565	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末と比較して2億6百万円増加し、43億1千6百万円となりました。流動資産は前会計年度末と比較して2億1千9百万円増加し、18億3百万円となりました。これは「受取手形」5千1百万円減少したものの、売上の季節的変動により「売掛金」1億円、棚卸資産である「商品及び製品」が9千1百万円及び「現金及び預金」7千8百万円等増加したことによるものであります。固定資産は前会計年度末と比較して1千3百万円減少し、25億1千2百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の取得により3千5百万円増加しましたが、減価償却費の計上により5千1百万円等減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前会計年度末と比較して3億1千万円増加し、34億8千4百万円となりました。流動負債は前会計年度末と比較して3億8千3百万円増加し、30億5千2百万円となりました。これは主に「短期借入金」2億5千万円、「買掛金」4千3百万円及び「未払金」4千万円等が増加したことによるものであります。固定負債は前会計年度末と比較して7千3百万円減少し、4億3千1百万円となりました。これは「長期借入金」6千6百万円等減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前会計年度末と比較して1億3百万円減少し、8億3千2百万円となりました。これは主に当第2四半期純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前第2四半期会計期間末の22.9%から19.3%となり、当第2四半期会計期間末発行株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前第2四半期会計期間末の284円42銭から235円26銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローの減少9千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少3千5百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加1億9千8百万円により前第2四半期会計期間末に比べ7千2百万円増加し、当第2四半期残高は2億円となりました。

なお、当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における営業活動の結果使用した資金は9千万円(前年同期は8千5百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費5千1百万円に加え、仕入債務の増加6千1百万円、売上債権の減少3千4百万円等によるもので、主な減少要因は、税引前純損失1億3百万円に加え、棚卸資産の増加1億1百万円、割引手形の減少8千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における投資活動の結果使用した資金は3千5百万円(前年同期は5百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入3千2百万円、有形固定資産の売却による収入1千1百万円等によるもので、主な減少要因は定期預金の預入れによる支出4千6百万円、有形固定資産の取得による支出2千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における財務活動の結果得られた資金は1億9千8百万円(前年同期は1千6百万円の減少)となりました。この主な増加要因は短期借入金の純増加額2億5千万円、長期借入金による収入1億5千万円等によるもので、主な減少要因は長期借入金の返済による支出1億8千8百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年8月12日に公表いたしました平成24年6月期の業績予想を下記の通り修正いたします。なお、詳細は平成24年2月15日付「平成24年6月期第2四半期累計期間業績予想(非連結)及び通期業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 第2四半期累計期間(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益	
前回予想 (A) (平成23年8月12日発表)	百万円 2,080	百万円 △ 24	百万円 △ 25	円	銭 △ 7 07
今回修正 (B)	1,654	△ 101	△ 104	△ 29	61
増減額 (B-A)	△ 426	—	—		
増減率 (%)	△ 20.4	—	—		
(ご参考) 前第2四半期実績 (平成23年6月期 第2四半期)	1,851	△ 103	△ 122	△ 34	72

(2) 通期(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
前回予想 (A) (平成23年8月12日発表)	百万円 4,250	百万円 147	百万円 145	円	銭 41 00
今回修正 (B)	4,200	71	66	18	66
増減額 (B-A)	△ 50	△ 76	△ 79		
増減率 (%)	△ 1.1	△ 51.7	△ 54.4		
(ご参考) 前期実績 (平成23年6月期)	3,806	△ 111	△ 193	△ 54	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更）

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位;千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,634	151,588
受取手形	202,186	254,075
売掛金	608,218	507,712
商品及び製品	682,996	591,167
原材料及び貯蔵品	89,278	79,301
前払費用	14,160	17,895
その他	5,557	1,614
貸倒引当金	△ 28,118	△ 19,306
流動資産合計	1,803,915	1,584,049
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	362,997	357,190
構築物(純額)	151,898	157,375
機械及び装置(純額)	109,538	115,886
車輛運搬具(純額)	289	289
工具、器具及び備品(純額)	84,920	90,300
土地	1,611,208	1,620,854
リース資産(純額)	83,189	90,082
有形固定資産合計	2,404,041	2,431,980
無形固定資産	4,572	4,572
投資その他の資産	104,200	89,279
固定資産合計	2,512,813	2,525,831
資産合計	4,316,729	4,109,881

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,500	114,674
買掛金	225,403	182,095
短期借入金	2,010,000	1,760,000
1年以内返済予定の長期借入金	383,580	354,688
リース債務	25,948	25,935
未払金	221,654	181,025
未払法人税等	3,189	4,254
未払消費税等	12,925	9,142
預り金	15,860	5,455
賞与引当金	20,000	20,000
その他	1,672	2,051
災害損失引当金	—	9,692
流動負債合計	3,052,734	2,669,016
固定負債		
長期借入金	255,620	322,556
リース債務	63,330	70,604
退職給付引当金	105,173	104,432
資産除去債務	7,826	7,752
固定負債合計	431,949	505,346
負債合計	3,484,684	3,174,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	389,632
利益剰余金	△ 78,774	25,935
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	832,068	936,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 24	△ 1,259
純資産合計	832,044	935,519
負債純資産合計	4,316,729	4,109,881

(2) 四半期損益計算書  
 第2四半期累計期間

(単位;千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,851,394	1,654,565
売上原価	1,428,280	1,253,994
売上総利益	423,114	400,570
販売費及び一般管理費	500,067	471,350
営業損失	76,953	70,779
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	131	124
受取保険金	693	4,484
その他営業外収益	12,477	3,337
営業外収益合計	13,302	7,946
営業外費用		
支払利息割引料	37,096	33,002
その他営業外費用	2,457	5,470
営業外費用合計	39,554	38,472
経常損失	103,204	101,306
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産除却損	656	42
固定資産売却損	—	1,129
投資有価証券評価損	—	1,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	—
損害補償金	11,235	—
特別損失合計	18,779	2,559
税引前四半期純損失	121,835	103,865
法人税、住民税及び事業税	942	844
法人税等合計	942	844
四半期純損失	122,778	104,710



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位;千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失	121,835	103,865
減価償却費	48,733	51,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,085	8,461
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,450	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,934	740
受取利息及び受取配当金	△ 131	△ 124
支払利息	36,412	33,002
有形固定資産除却損	656	42
有形固定資産売却損	—	1,129
投資有価証券評価損	—	1,388
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△ 148	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	—
損害補償金	11,235	—
割引手形の増減額(△は減少)	△ 26,306	△ 83,258
売上債権の増減額(△は増加)	90,672	34,991
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,736	△ 101,806
仕入債務の増減額(△は減少)	64,369	61,133
その他資産・負債の増減額	34,482	49,444
小計	124,294	△ 47,277
利息及び配当金の受取額	131	124
利息の支払額	△ 37,352	△ 31,753
災害損失の支払額	—	△ 9,692
法人税の支払額	△ 1,759	△ 1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,314	△ 90,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 240	△ 239
有形固定資産の売却による収入	—	11,061
有形固定資産の取得による支出	△ 16,125	△ 25,873
定期預金の預入れによる支出	△ 113,000	△ 46,000
定期預金の払戻しによる収入	128,000	32,000
その他投資の増減額	△ 3,841	△ 6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,207	△ 35,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	250,000
長期借入金による収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 288,864	△ 188,044
リース債務の返済による支出	△ 8,865	△ 13,625
配当金の支払額	△ 8,650	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,379	198,319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,726	72,046
現金及び現金同等物の期首残高	118,600	128,588
現金及び現金同等物の四半期残高	182,327	200,634

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。